



2026年4月30日掲載

## 日本株の過熱感は薄い

イラン紛争が続く中で、日経平均株価が6万円水準まで上昇しているのは過熱ではないかと聞かれます。実際には、日本株全体が過熱しているというより、日経平均が特別な動きをしている局面と捉えています。

まず、日経平均は高値を更新し6万円に達しましたが、東証株価指数(TOPIX)はまだ今年2月の高値を抜いていません。TOPIXは日本株全体の動きをより反映しやすい指数ですから、日本株が過熱していると考えする必要はないでしょう。

一方、日経平均は株価の高い銘柄の影響を強く受ける特徴があります。今は、テクノロジー関連、特に半導体関連銘柄に株価水準が高い値高銘柄が多いことに注意が必要です。日本国内の経済に関連が強い銀行株や内需株などは、比較的落ち着いた動きにとどまっています。

テクノロジー関連銘柄の好調さは、米国の半導体株の好調さに支えられています。4月の市場では、AI投資や半導体設備投資への期待が改めて強まっており、米国の主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数(SOX)が歴史的な高値となっています。この期待が日本の半導体製造装置関連などの銘柄にも波及し、TOPIX以上に日経平均が上昇しているわけです。

日経平均の上昇は、イラン紛争を忘れていているというよりも、米国のテクノロジー投資の流れに押されています。そうであれば、今後紛争が解決に向かえば、日経平均にも上昇余地があると言えます。6万円はさすがに高すぎるとの感想はあるでしょうが、半導体関連銘柄の動向に注目しましょう。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》